



市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや本会議の
会議録、インターネット中継
などがご覧いただけます。



新型コロナウイルス接種に関するお知らせ

◆3回目接種の効果について

ワクチン接種の効果は、時間の経過に伴い、徐々に低下していくことが示されています。3回目接種を行うことで、その効果を再び高めることができると報告されています。

市では現在、2回目接種から6か月経過した方へ、3回目の接種券をお送りしています。1・2回目接種も含め、平日夜間や週末にも接種を実施していますので、ぜひ早めの接種をご検討ください。

◆ワクチン接種には、本人の同意が必要です

ワクチン接種はあくまで本人の意思に基づき、同意のもとで行うものです。接種の強制や、接種を受けていない人への差別などをすることのないようお願いします。

令和4年4月15日(金)時点の情報です。最新の情報は市ホームページなどでご確認ください。

市ホームページはこちら▲

- ①インターネット(予約専用サイト)
<https://v-yoyaku.jp/401005-kitakyushu>
スマートフォンはこちら▶
- ②コロナワクチンコールセンター
☎0120-489-199 ■受付時間：9～17時
■対応言語：日本語・英語・中国語・韓国語
※聴覚障害のある人は ☎383-0820
小児(5～11歳)専用コールセンター
☎0120-489-500 ■受付時間：9～17時
- ③区役所相談窓口 ■受付日時：月～金曜日
[祝・休日は除く]の9～17時

2月定例会が開かれました

2月定例会が令和4年2月18日から3月24日まで35日間の会期で開かれました。

市長から63件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は15件で、うち12件を可決しました。

主な内容	1～2面	3面	4面	5面	6～7面	8面
	本会議での代表質疑と答弁 など	本会議での代表質疑・一般質疑と答弁、請願・陳情の審議結果	本会議での一般質疑と答弁	本会議での一般質疑と答弁、お知らせ	本会議での一般質疑と答弁 など	予算特別委員会での質疑項目、議案に対する各会派の賛否一覧

本会議での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、6月上旬頃から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには、5月中旬頃に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、6月下旬頃からとなります。

本会議では次の40人が質疑を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。各日付の下にあるQRコードから、質疑と答弁の動画をご覧いただけます。

2月25日 代表質疑



自民党・無所属の会
中島 慎一
90分

市街化調整区域への区域区分の見直しについて

議員

本市では災害に強くコンパクトなまちづくり

を目指し同見直しを進めている。人口減少に向けコンパクトシティ化を進めるべきだが、時間をかけて丁寧に行うようお願いしてきた。しかし、今回の見直しに対し届いた多くの市民からの不安や批判の声について市長の所感を伺う。

市長

同見直しは、人口減少や災害の激甚化等、本

市の課題を将来に向かって拡大させないために平成30年度から、都市計画法等にのっとり都市計画審議会の答申に基づいて基本方針を策定し順次、見直し候補地を公表した。同方針では住民等との合意形成の過程でいただいた意見を踏まえ適宜、見直し候補地を修正していくこととしているが、この経過の中で結果として多くの地域で候補地の修正を望む意見をいただいたことを重く受け止め、本市の対応に不信感を招くなど大きな不安を抱かせたことは反省すべき点であり、今後の教訓とした。

予算編成における地域経済活性化の取組について

議員

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた本市の令和4年度予算編成に当たり、感染拡大防止を図りながらも地域経済活性化にしっかりと取組むため、市民生活や地域経済、社会経済情勢の変化を踏まえ、本市の経済成長に向けた事業の構築にどのように取組んだのか尋ねる。

同予算案では重点的に「経済の好循環を生み出す成長戦略の実行」を掲げ、グリーン成長都市実現に向けては風力発電関連産業の総合拠点化形成等に、本市の成長に向けた戦略的プロジェクトについては北九州空港滑走路延長の早期実現や九州・西中国の物流拠点化等に、にぎわい創出に向けては若戸大橋の重要文化財指定等を祝うイベントなどコロナ収束を見据えた地域活性化策等に取組むなど、この難局に全市を挙げ立ち向かい「感染拡大防止と社会経済活動の両立」を実現し未来への飛躍につながる政策に全力で取組む。

市長

取組む柱の一つに「経済

北九州空港の活性化による地域の発展について

議員

ヤマトグループとJALグループが、令和6

年4月から同空港を拠点の一つとして定期貨物便を運航すると発表した。これはまさに同空港の物流拠点化の弾みとなる大変喜ばしいことである。今後、同拠点化を通じて地域をどう発展させていくのか、市長の想いを尋ねる。

市長

同拠点化を本市の更なる発展につなげるため

陸・海・空の交通輸送基盤を生かした物流拠点機能の強化を図ることにより、本市に集積する素材産業等を中心とした製造業の立地環境が向上し経済の国際競争力が強化されるとともに、半導体関連産業等、今後の成長産業の新規立地にもつながる。これにより雇用創出や定住・移住促進等の地方創生や、延長される滑走路の活用による観光都市の実現にもつながることが期待されるため、同拠点化が早期に実現するよう、このタイミングを逃すことなく引き続き全力を尽くしていく。



公明党
岡本 義之
90分

脱炭素社会実現に向けた取組について

議員

気候危機の非常事態にあるとの強い認識のもと、環境と経済の好循環によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組への本市の本気度が伝わる市長の決意、及び実効性のある政策を推進するための各局横断的チームの設置等について見解を尋ねる。

市長

産業都市である本市では、エネルギーの脱炭素化とイノベーション推進への戦

略的取組が重要であり、風力・水素など本市の強みを生かした脱炭素エネルギーの安定的供給体制の構築による市内産業脱炭素化の推進や、全公共施設を市内の再生エネルギーで全て賄う「再生エネルギー100%」の推進、公用車の100%電動化に取組むとともに、国の脱炭素先行地域への選定を目指し更に取組を加速させていく。脱炭素関連施策は多岐にわたるため今後、庁内横断的推進本部の設置を含め市長自ら先頭に立ち力強く推進し、環境と経済の好循環の成功モデルを目指していく。

新型コロナウイルス接種の促進について

議員

本市は同接種の更なる推進のため、体制拡充

時期の繰り上げと接種券送付の前倒しにより4月末までに約9割の2回目接種者に接種券が届き直ちに予約・接種ができる体制を整えた。より接種が容易となる時間帯や場所の設定及び、市民への接種勧奨の取組について見解を伺う。

市長

本市は国の方針等を踏まえ本市医師会とも協

議の上、体制を拡充して同ワクチンの3回目接種促進に努めており、今後は平日夜間の交通アクセスのよい接種会場の設置や、予約状況に余裕のある一部の会場で予約なしでも接種が受けられる仕組みについて検討を行い接種機会の更なる拡大に努めたい。接種促進のためには交互接種への市民の理解が不可欠であるため、接種券同封のチラシなど様々な媒体により有効性、安全性等を丁寧にお知らせし接種勧奨に努めており、今後も様々な接種機会の提供や情報の周知を行い接種を進めていく。

岡本義之議員の質疑は次ページに続きます。

市街化調整区域への区域区分見直しの総括と今後について

議員

本市は、八幡東区と同見直し候補地の面積を約30%、建物棟数は約5%と大幅に縮小した修正案の図面を今年3月に公表し、4月には他の6区の修正案も公表するとした。これまでの取組に関する市長の総括と、不安を抱く市民の負担を減らす今後の取組について、見解を伺う。

市長

同見直しは、がけ崩れ発生危険性が高い地域等における新たな住宅地開発の抑制を目的に同見直し候補地を公表して説明会を開催し、いただいた意見をしっかりと反映し柔軟に見直した結果、候補地の大部分を山林等の未開発地に縮小する修正となったが、本市の対応に不信感を招くなど大きな不安を抱かせたことは反省すべき点であり、今後の教訓としたい。皆様が抱く不安に対応するため、全区の同候補地修正案を公表し、今後も意見書の提出をお願いして都市計画原案等に反映していくことで、皆様との合意形成に丁寧に取組んでいく。



ハートフル北九州
三宅 まゆみ
90分

新型コロナウイルス対策について

議員

3回目の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況と、感染拡大の中にあっても障害のある方の日常生活と命が守られるためのPCR検査や、介護サービス提供等の支援体制についての考え、及び、本市の医療提供体制維持のための今後の取組を尋ねる。

市長等

同ワクチンの3回目の接種券は今年1月下旬以降に送付し、2月20日時点で2回

目接種終了者の約20%、14万5千人が接種を終えるなど着実に進んでいる。障害のある方への支援について本市は往診等によるPCR検査や、障害福祉サービス提供事業所の事業継続に係る費用への支援、介護者不在時の緊急受入れ施設の確保等、必要な支援を受けられるよう取組んでいる。本市の医療提供体制維持のためにはPCR検査試薬等の医療機関等への優先発注に係る調整や、新型コロナウイルス専用病床の効率的運用に向けた治療終了患者の後方支援病院への転院調整の支援を速やかに行っていく。

議員

同見直し対象の土地は、ば区分は変更されないと聞くが、意思表示のない土地を賛成とみなすと後々禍根を残すのではないかと対象となる住民等の意見を丁寧に聞き時間をかけ、将来的なまちづくりにとってどうあるべきか総合的な視点から考えていくべき。

市長

同見直しは将来的な災害の恐れや人口密度の低下等が見込まれる斜面地等での新たな住宅地開発を抑制することを目的に進めており、賛否が重なる地域では周辺の意見も踏まえ市街化区域の維持を希望する意見を優先し候補地を修正していく。意思表示がない地域や市街化調整区域への編入を希望する地域のうち、既存の同調整区域との連担性が確保され合意形成ができていない地域等については候補地のままとするなど、今後皆様の意見を真摯に受け止める内容の一つ一つ確認しながら候補地の修正を行う。

若戸大橋開通60周年等記念事業と市制60周年事業について

議員

同橋の重要文化財指定と開通60周年を祝うウォーキングイベントは、新型コロナウイルスの感染状況次第だろうが実施の見込みはいつ頃か。また、来年2月の市制60周年まで、民間と協力し60に関連した旅行の企画や市民アイデア募集等により周年の機運を継続的に盛り上げてはどうか。

市長等

同イベントは記念式典とともに開通60周年を迎える秋頃を目標に開催し、展示室の再整備や普設立ち入れない場所を疑似体験するバーチャルツアー、地元飲食店をめぐるイベントなども行う予定であり同感染状況を踏まえながら関係機関等と協議を進めていく。同橋の周年事業は令和4年度末まで開催予定のため市制60周年まで切れ目なく機運を盛り上げていくことはできると考えており、体験型観光や市民アイデアを生かした企画等を通して本市の魅力等を発信し、新たなにぎわいの創出にもつなげることができるよう準備を進めていく。



日本共産党
荒川 徹
90分

2月28日 代表質疑

新型コロナウイルスの3回目接種の更なる前倒しについて

議員

コロナから市民の大切な会・経済活動を維持するために、希望する市民に安定的で、十分なワクチン供給のもとで安全を確保しながら、3回目接種の更なるスピードアップが必要である。本市における今後の3回目接種の更なる

前倒しについて見解を尋ねる。

保健福祉局長

3回目接種に必要なワクチンは十分な量が国から計画的、段階的に供給されており、同供給量はファイザー社製とモデルナ社製が各5割であるため、接種を迅速に進めるには、交互接種の有効性や安全性等を丁寧に説明する必要がある。同前倒しは国からの供給量に合わせ、接種券の前倒し送付や接種体制の拡充により可能な限り速やかに進めており、4月末には接種対象者の約9割に接種券を送付し、全対象者が接種可能な予約枠を提供できる見込みである。今後は平日夜間の接種など接種機会拡大についても検討し、接種の促進に努めていく。

議員

賃金等の労働条件が要因となって、医療、介護、保育等のケア労働の現場は深刻な人手不足となっている。本市は、賃金引き上げを含めた同労働者の処遇改善のための補助金制度等、同事業者に対する積極的な支援により労働条件の改善を後押しし、人手不足を解消すべき。

市長

国は新たな経済対策として同労働者の公的価格の在り方を抜本的に見直し、保育士や介護職員等は3%程度、看護職員は1%程度の収入の引き上げによる処遇改善を行うこととしているため、本市は保育人材の安定的確保を目指し令和4年度、若年層の保育士に対して国による処遇改善に加え独自の支援を行うこととしており、新規採用保育士の1年目に就職準備金5万円を、2・3年目に毎月5万円を支給する保育所に対し助成を行う。今後とも国や本市の処遇改善策を有効に

活用し、労働者の人材確保に努め人口増にもつなげていく。

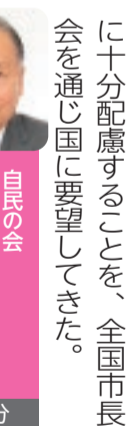
高齢者の医療費負担増の中止について

議員

今年10月から市内の75歳以上の高齢者約2万人が医療費2割負担になる。コロナ禍で特に高齢者の健康状態の悪化が懸念されている中で、この負担増により受診控えに拍車をかけるべきではない。市長として政府に対し、高齢者の医療費窓口負担2倍化の中止を要請すべき。

保健福祉局長

後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直しは全世代が安心できる社会保障制度の構築を目的としており、国会では2割負担の導入に当たり健康診査の強化等、必要な取組を進めることなどの附帯決議が付されている。同見直しは国会等で十分に審議され成立したものと認識しており中止を要請する考えはないが、同制度の被保険者は他の世代と比べ高い医療費、低い収入の傾向があるため本市は、同窓口負担引き上げについては必要な医療の受診抑制につながらないよう低所得者に十分配慮することを、全国市長会を通じて国に要望してきた。



自民の会
香月 耕治
90分

市長の経営方針について

議員

本市は、これまで健全立ってきたと聞いていたが、令和4年度予算案では投資的経費の適正水準を年間620億円としている。経済成長等のために必要な支出まで止めてはならず、すぐに財政を引き締めるべきではないと考えるが、なぜ同経費を限定したのか。

本市財政は国の早期健全化の基準を下回るなど健全な状況を維持しているが、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため同経費の必要な事業量を確保しつつ公債費等の抑制に努めていくことが重要であることから同水準を調整したが、風力発電関連産業の総合拠点化など本市の成長につながる事業への予算の重点化を図るとともに、市民ニーズにも可能な限り配慮し適切に対応している。同経費は将来世代への負担にもつなげるため、地域経済への影響等を見極めつつ選択と集中を図り重点化を積極的に進め、適正水準の維持に努めたい。

財政局長

物流を取り巻く環境が大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

産業経済局長

同構想では高速道路の等交通利便性の高いエリアを中心に、荷物の保管だけではなく仕分けや検品等の付加価値を提供する先進的物流施設の集積を図り新規雇用を創出していきたくと考えている。本市への進出企業からは、国内外への物流面における利便性の高さが進出の決め手になったとの評価も得ているため今後は物流ポテンシャルの高さを呼び水とし、風力発電関連のサプライヤーをはじめ半導体関連産業、次世代自動車関連産業等、今後の成長産業も

議員

物流を取り巻く環境が大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

議員

大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

議員

大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

議員

大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

議員

大きく変化しつつある中、本市は今年度、物流関連施策の総合調整を図る組織を新設し物流拠点構想の策定に着手した。物流の振興だけでなく、物流の進展に伴う雇用の創出が更に重要だと考えるが、どのような方針で企業誘致の取組を推進していくのか。

視野に新規立地につなげ新たな投資と雇用を生み出していきたい。生命(いのち)の安全教育について

議員

国は、子どもたちが性暴力の加害者や被害者、傍観者のいずれにもならないよう取組を強化するとしており学校教育が果たす役割は大きい。本市が今年度作成し学校教育に活用する「生命(いのち)の安全教育指導の手引き」作成の経緯及び目的、今後の活用等について尋ねる。

教育長

昨今、全国的に子どもが性犯罪・性暴力の被害者や加害者となるケースが発生しており、本市も同教育を重点的に進めるため教職員の研修や、授業で使用する資料等の配付、教員がすぐに授業で使えるよう教材や指導計画の例等を記載した指導の手引きの作成を行った。同手引き掲載の教材により学習した生徒は、お互いの気持ちを尊重することの大切さについて気付いており、今年度中に同手引きを市内の小・中・特別支援学校、幼稚園、保育所に配付・活用して全教員等それぞれの目的や目標を共有し、全市で同教育の推進を図っていききたい。

3月1日 一般質疑



新型コロナウイルスによる医療崩壊対策について

議員

今回の新型コロナウイルス感染症の第6波ではコロナ病床がいっぱいになり、通常の診療や手術、救急搬送にも影響が出るなど混乱した医療機関もあったと聞く。今後、今回のよ

うな爆発的感染が起こった時の医療機関への対策について尋ねる。

市長

本市では第6波に際し第5波までの対応や知見を踏まえ、福岡県の医療提供体制確保に係る計画に基づいた病床確保や陽性者外来の設置等に加え、新たにオンライン診療や薬の配送等の取組も行っているが、第6波では病床使用率の上昇や診療制限等が発生しているため更なる感染拡大を想定し、リスクに応じた入院患者のトリージや後方支援病院との連携強化、救急医療機関における状況の相互共有を進め、医療体制の充実に努めていく。同体制の維持・確保について本市は今後も、県との適切な役割分担と連携のもと本市医師会等地域の医療関係者等と協議していく。

逆線引きについて

議員

土砂災害のリスクなどを数値化し市街化調整区域に変える、いわゆる逆線引きの計画は、多くの市民を不安に落とし込み混乱を招いた。住民の多くの人が反対したら市街化調整区域には指定しないとのことだが、賛否確認の条件について伺う。

建築部長

本市は同区域への区分を見直しに当たり説明会を開催し、皆様から今後の土地利用の意向等について丁寧に意見を伺い真摯に受け止め、一つ一つ把握しながら同見直し候補地を修正しているが、多くの修正意見をいただいたことは重く受け止めている。賛否の意見が入り混じる地域等では同意を尊重して同修正を行うとともに、同候補地が空き家に係る場合等には法定相続人等に通知し、所有者不明土地の場合等には市ホームページで周知するな

ど、今後も皆様の意向を伺うために説明会等で取組内容を丁寧に説明し意見書提出をお願いしながら修正案等に反映していく。



議員



日本共産党 伊藤 淳一
PCR等検査の重点化と拡充について 30分

本市は国の責任による頻回の無料定期検査と、県の無料検査事業の常時実施を求めべき。また、本市も無症状者を対象とした無料の検査や、抗原検査キットの希望家族等への無料配布、高齢者施設や医療機関の従事者及び入所者、入院患者への積極的な定期検査を実施すべき。

保健福祉局長

福岡県が昨年12月から新型コロナウイルス感染症に係る無症状の方等を対象に実施してきた無料検査は一定の効果があると考えられるため同検査施設の活用を促進することとしており、同検査の在り方は新型コロナウイルスワクチン接種の状況等を踏まえた今後の国の議論の動向を注視したことと同キットの無料配布は考えていない。高齢者施設等に対しては同感染症発生時の幅広いPCR検査や、本市所有の同キットの配布等により早期発見にも注力しており、今後も同取組を効果的に組み合わせ検査機会を提

供し感染防止対策に努めていく。



公明党 本田 忠弘
PCB廃棄物の処理について 30分

昨年、国から「本市と約束した令和3年度末までの同処理が完了しない見込みである。大変心苦しいが、令和5年度末まで2年間の事業継続をお願いしたい」との再度の要請があった。本市は、今回の国の同廃棄物処理事業再延長に臨む姿勢を、どのように受け止めているのか。

市長

昨年、本市を訪れた環境大臣が同廃棄物処理の再度の延長を要請した際、本市は「安易に受け入れられない」「まずは地元説明に全力を尽くしてもらいたい」とことなどを申し入れた。その後、環境省は37回の説明会を行い市民に対し真摯にお詫びや理由の説明等を行うとともに、交代後の新環境大臣への私からの改めての申し入れに対しても「市民の思いを心に刻み、国の覚悟と責任のもと万全を尽くす」との回答があったことから、国が同廃棄物の安全かつ一日も早い処理の完了を重大な使命と認識し、誠実に臨んでいると受け止めている。

議員

本市では同ひきこもり係機関が連携し多様な状況に対応しているが、効果的な対策がまだ十分ではないと感じる。本市独自の支援策として「社会的ひきこもり」と「精神疾患の併存するひきこもり」は分けて考えることを明確に打ち出し対策を講じるべき。

保健福祉局長



自民党
西田 一
60分

市街化区域から市街化調整区域への区分見直しについて

議員

徳吉東地区の住民からも同見直しに反対する声を伺っており、自身で懸命に守っている地域が「できるだけ住まないでほしい地域」に位置付けられようとするのは痛恨の極みだと考える。同住民の意見書の状況を尋ねるとともに、住民の意思

を最大限尊重するよう強く求める。

建築部長

本市は説明会で皆様からいただいた意見を真摯に受け止め、一つ一つ確認しながら同見直し候補地の修正を行っており、小倉南区では2月末時点で272件の意見書をいただいた。徳吉東地区の代表の方には、市街化区域を維持してほしいとの強い思いを届けていただくとともに、多くの意見書を取りまとめた上で、同修正案の作成に当たっては地域住民の意思を最大限尊重させていただく。今後も同修正を望む意見を重く受け止め教訓とし、皆様との合意形成に丁寧に取組み、持続可能な都市構造の実現に向け取組む。

市長

本市では同ひきこもりの方への支援のため関係機関が連携し多様な状況に対応しているが、効果的な対策がまだ十分ではないと感じる。本市独自の支援策として「社会的ひきこもり」と「精神疾患の併存するひきこもり」は分けて考えることを明確に打ち出し対策を講じるべき。

保健福祉局長

本市は家族や当事者の意向等に応じ段階を踏みながら同支援を進める中で、当事者の精神疾患による影響が大きい場合にはできるだけ早い段階で医療機関での治療や福祉等適切な支援につなげることとしているものの、多様な状況や課題があることを考えると支援策を明確に分けることは難しいが、精神疾患のある当事者や家族が適切な支援につながらず取り残されることがないよう取組を強化することは重要である。今後も精神疾患に係る支援の周知やアウトリーチによる支援

の在り方等、同問題への効果的な対策について研究していく。



ハートフル 北九州
河田 圭一郎
AYA世代のがん患者と家族の支援について 30分

議員

15歳以上40歳未満のAYA世代の同患者に対する支援の現状と課題について見解を尋ねるとともに、同患者は自分の将来に様々な不安を抱えながら治療を続けているため、本市は国や県に対し支援の充実について働きかけるよう要望する。

保健福祉局長

本市は市内5か所のがん診療連携拠点病院にあるがん相談支援センターと連携し同患者の療養生活の支援を行っており、昨年12月からは支援強化のため医療用ウィッグなどの購入費を助成している。また、福岡県では県立学校の長期入院生徒に対してICTを活用した遠隔教育を行っている。同患者の多様な課題に対応していくためには国等と連携した支援策の充実が必要であるため本市は国に対し昨年7月、同患者の経済的負担軽減のため骨髄移植に係る血縁者間の検査の保険適用等について要望しており、今後も同患者やご家族への支援について幅広い視点で検討していく。

請願・陳情の審議結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

令和4年2月定例会では、請願1件が不採択、陳情1件のうち第1項が採択、第2項が不採択、このほか請願7件、陳情66件が継続審査となりました。



日本維新の会 松尾 和也
インターネットでの誹謗
中傷や人権侵害について
30分

議員 誹謗中傷や人権侵害と
いったインターネット
の負の側面から市民を守るため
群馬県のように条例を制定しては
どうか。その際、いわゆる理念条
例ではなく、市民が被害者、加害
者とならないような施策を盛り込
んだ中身のある条例にしてほし
いが、見解を伺う。

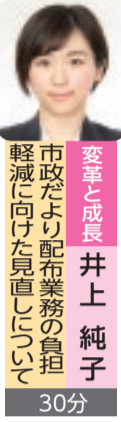
市長 本市は、行政総体とし
てあらゆる人権課題の
解決に向けて積極的に取り組んで
いる。インターネット上の誹謗中傷
については、被害者からの相談対
応の充実や被害者支援体制の構
築、市民のインターネットリテラ
シーの向上に資する取組などが重
要と考えている。国では、同誹謗
中傷対策強化のための法改正や、
侮辱罪厳罰化を内容とする刑法改
正法案提出の準備が行われてお
り、今後、国会で議論が深まるも
のと期待している。本市は国の動
向や他の自治体の情報収集も行い
ながら、まずは相談支援や市民啓
発に全力で取り組んでいく。



村上市議会 村上 さとこ
子どもへの新型コロナウイルス
感染対策について
30分

議員 同ウイルス検査キット
の家庭への配布を要望
する。また、同感染拡大時の保育
園・幼稚園等への「家庭保育への
協力依頼」と同様、公立小・中学
校等においても「希望ではなく可
能な方は自宅学習」を基本方針と
し、有効な感染対策として積極的
にタブレット端末を活用すべき。
教育長 本市は昨年9月から全
市立学校においてオン

ライン学習に本格的に取り組んで学
びの保障を行っており、受験機会
保障のため中学3年生には同学習
の推奨や、同端末の家庭での保管
により急な学級閉鎖等への対応等
も行った。同学習は学びの保障の
有効な手段ではあるが「集中力が
続かない」「実験や実技を伴う学習
が困難」等のデメリットに係り小
中学校の学習の完全な置き換えは
困難であり、学校には居場所づく
りや心のケアなど福祉的機能もあ
るため、今後も対面とオンライン
それぞれの有効性を活かした教育
活動を継続していきたい。



変革と成長 井上 純子
市政だより配布業務の負担
軽減に向けた見直しについて
30分

議員 市政だよりは全市民を
対象に発行するが実際
は自治会加入者への限定配布であ
る。年間3億円で同会に長年発注
し、一部履行確認もせず契約金を
支払う杜撰な処理をし、更に同会
加入者へ配布等の負担を強いてい
るため、民間事業者への発注等に
よる事業の是正を求める。
**市民文化
スポーツ局長** 本市では、同会が同業
務を行うことにより、
期日までの迅速かつ確実な配布や、
地域の見守りなど地域コミュニ
ティの維持に役立っている。一方、
一部に配布が負担との声もあるこ
とから本市は民間活力の導入に関
し複数の配布業者にヒアリングし
たところ、現在以上の委託金額と
なることが見込まれ、短期間での
配布が困難であることが分かった
ため、現時点では同会による配布
を基本とし引き続き、同会加入率
や市民の意見、他都市の状況を参
考に幅広い視点から配布方法の在
り方などを研究していく。



井上 しんご 井上 しんご
小児への新型コロナウイルス
ワクチンの接種について
30分

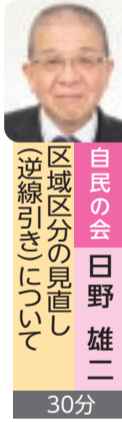
議員 厚生労働省は小児への
ワクチン接種のオミク
ロン株に対するエビデンスが確定
的でないことも踏まえ接種を努力
義務としていない。10代の重篤な
副反応等、効果とリスクの検証を
進める時期での小児への接種は慎
重を期し、リスクなどの情報提供
と小児用相談窓口の設置をすべき。
市長 同接種は努力義務がな
いことも含め有効性や
安全性を保護者等が十分に理解し
納得した上で受けていただくこと
が大切であるため、本市はSNS
など様々な媒体の活用や、集団接
種会場でのチラシの配付による情
報提供等を行っている。同接種に
係る疑問や不安に関する相談は本
市コールセンターのほか、区役所
相談窓口では内容に応じ保健師等
も対応しており、副反応に関する
相談は薬剤師が対応する県の専用
ダイヤルなどにつなげる。今後も
子どもや保護者が安心して接種い
ただけるよう、丁寧な情報提供や
相談対応に努めていく。



若松を愛
すの会 本田 一郎
夜景ブランドを活用した
プロモーションについて
30分

議員 本市の夜景を観光の道
具として活用しない手
はないと考える。未発見の夜景ス
ポットを探し出し、魅力的な夜景
スポットメニューとして広く紹介
してはどうか。また、宿泊客回復
の一助となる、夜景を生かした宿
泊プランなどを旅行会社等へ相談

すべきと考えるが、見解を伺う。
市長 夜景等の夜型観光の推
進は周遊性向上をもた
らし地域経済の活性化にとつて非
常に重要であるため、本市は同ス
ポットを巡る宿泊プランを旅行会
社に提案し昨年度、若戸大橋や皿
倉山夜景を観光するプランなどが
作成された。また、新たな同ス
ポットの掘り起こしをねらい、夜
景フォトグラファーの審査・監修
によるフォトコンテストを来年度
行う予定である。今後は新型コロナ
ウイルス収束後の観光需要の復
活を見据えながら本市夜景の魅力
を積極的にPRし、夜景都市とし
てのブランド価値を高めることで
観光客の誘致につなげていく。



自民の会 日野 雄二
区域区分の見直し
(逆線引き)について
30分

議員 臨港地区の災害危険性
は斜面地に匹敵するが、
本市は同区分の変更等を行わず同
地区に住宅等の建設を促進しよう
としている。市街化区域の斜面地
も、価値ある宅地として安心して
住んでいただけるよう、逆線引き
ではなく災害に強い安全・安心な
まちづくりを行っていくべき。
市長 本市等は市民の生命等
を守るため、高潮災害
等の危険性がある臨港地区を含む
臨海部では護岸の嵩上げを、土砂
災害等の危険性がある斜面地では
自然崖の防災対策等に取組んでお
り、市街化調整区域への区分見直
しに当たり大規模工業系用地等街
かどの連携等が求められている臨
海部では市街化区域を維持し、既
存の都市基盤等を生かした土地利
用を図っていく。一方、斜面地等
では関係者の意向も踏まえ同調整

区域へ見直すことにより新たな住
宅地開発を抑制できるなど、災
害に強いコンパクトなまちづくり
のうえで重要であると考ええる。



ハートフル北九州
白石 一裕
60分

議員 同区の市街化調整区域
への見直し候補地縮小
の修正案が公表されたが手放しで
喜べない。本市は再度住民等に説
明し理解を得る必要があるが、今
後どう進めるのか。また、他区に
も同施策に不安を持つ住民がおり
、同公表時には線引きの全体図等も
同時に示し説明会等を行うべき。
市長 同見直しに係る住民等
の不安に対応するため
同区以外の6区でも、2月までの
意見を反映した同修正案を同区分
の線引きの全体図とあわせ4月に
公表するとともに、全区において
今年の夏ごろを目途に説明会等を
開催し、改めて同修正案に対する
意見を伺うため本市ホームページ
などで公表する。また、同線引き
の全体図を同見直し候補地の地権
者全員に郵送し改めて同修正案に
ついての意見を伺うとともに、市
街化区域の維持を希望する場合は
意見書の提出をお願いしながら都
市計画原案に反映していくなど、
今後も合意形成に丁寧に取組む。
市立中学校の校則の見直しに
ついて

議員 校則は学習上や社会規
範の遵守等の観点から
も教育的意義を感じる一方、近年
「ブラック校則」が話題となつて
いる。昨年6月、文部科学省が積
極的に同校則の見直しを進めるよ

う全国に通知したが、市内中学校
での校則見直しの取組と、教育的
効果について尋ねる。

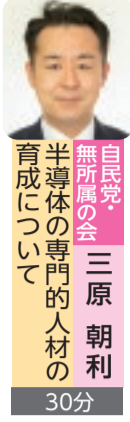


公明党 富士川 厚子
KGG(北九州英語村)
について
30分

議員 「ジアウトレット北九
州」に出店する西日本
唯一の大型英語体験施設であるK
GGは、頭で考える英語から体験
で学べる英語の場であり、子ども
たちの貴重な経験になる。今後も
KGGと連携しALT(外国語指
導助手) 授業の一環として継続的
な授業を行ってはどうか。
教育長 同施設ではマーケット
などで5つのアトラク
ションで海外疑似体験ができ、外
国人講師と場面等に合わせた会話
ができると聞いており、授業で学
習した英語を使うことで会話が成
立した時の楽しさを感じ、英語学
習のモチベーションが上がるこ
とが期待できるため、市内の小学3
年生から中学3年生までの児童
生徒が学校教育の中で一度は体験
学習でき

るべきと考えるが、見解を伺う。
市長 夜景等の夜型観光の推
進は周遊性向上をもたらし地域
経済の活性化にとつて非常に重
要であるため、本市は同スポ
ットを巡る宿泊プランを旅行会
社に提案し昨年度、若戸大橋や
皿倉山夜景を観光するプラン等
が作成された。また、新たな同
スポットの掘り起こしをねらい
、夜景フォトグラファーの審査
・監修によるフォトコンテストを
来年度行う予定である。今後は
新型コロナウイルス収束後の観
光需要の復活を見据えながら本
市夜景の魅力を積極的にPRし、
夜景都市としてのブランド価値を
高めることで観光客の誘致につ
なげていく。

るよう活用したいと考えている。本市は今後、学校で学んだことを生かせるプログラムにすることなどを同施設に要望し、子どもたちが学習の成果を生かして達成感等を得られるようにしていきたい。



議員 無所属の会 三原 朝利 半導体の専門的人材の育成について 30分

本市にはかつて、学術研究都市を半導体の一大拠点にするという計画があり、日本初・自治体所有のデモ半導体を安価に作成可能なクリーンルームが存在する。国が傾注している今こそ、本市でも起業を含めた半導体の専門的人材の育成に取組むべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長 国は昨年6月に半導体製造基盤の確保・強化を国家事業として進めるとともに、必要とする人材の育成・確保についてもコンソーシアムや教育機関等と連携し取組を進めることとしている。本市はこれまで同都市の大学を中心に半導体関連の教育を行い、FAISでは同関連企業技術者を対象にクリーンルームを活用した即戦力人材育成講座を実施しており、今後も国・県等と連携し同都市の大学等の協力も得ながら学生の起業や市内半導体関連企業への就職等にもつながるよう、半導体の専門人材の育成に鋭意取組んでいく。



議員 日本共産党 出口 成信 脱炭素社会への取組について 30分

本市の脱炭素化に向け、再エネ普及と省エネ対策を積極的に行うべきである。かつて本市が行った、一般住宅の省

エネ改修工事等への補助事業である「住まい向上リフォーム促進事業」は建設業等に仕事と雇用を生み、莫大な経済効果をもたらした。今こそ同事業を復活すべき。

市長 本市は住宅の脱炭素化の推進に向け来年度、地元事業者を幅広く募り、より性能の高い住宅を供給する担い手の育成事業に取組むとともに、市民が活用できる省エネ改修等への国の補助制度を十分に周知していく。同リフォームの支援については本市予算の選択と集中の観点から空き家の改修を対象に工口工事等もメニューとして実施しており、同促進事業と同様の経済効果が得られると考えている。同社会の実現に向け、より省エネ性能の高い住宅の普及は重要であるため、今後国の動向等を十分注視し様々な取組を積極的に進める。



議員 自民の会 渡辺 均 広域連携の推進について 30分

広域連携は連携中核都市圏の推進が大きな流れとなっており、市町村合併も非常に重要な選択肢と考える。周辺市町村との広域連携に関する本市の基本的方針及び、本市とインフラや生活圏等をつなぐの深い苅田町との合併を強力に推進していくことについて、見解を伺う。

市長 平成28年、本市は周辺16市町と「北九州都市圏域」を形成し圏域全体の活性化等に取組み、今年度からは脱炭素等の視点を加え新たな取組にも着手している。同圏域構成市町の一つである同町との合併は平成13年から16年に議論し、当時同町は、大変重要な課題であるため時間を

かけて検討するなどの結論に至ったと聞いている。同合併協議の再開に当たっては本市及び同町の住民や議会の意見等を踏まえた上で十分に検討する必要があるため、まずは同圏域の枠組みの中で様々な事業で密に連携しつつ、ウィーンの関係を深めていきたい。

市立総合療育センターの厚労省リストからの除外について



議員 ハートフル北九州 世良 俊明 60分

同センターは、「再編・統合の議論が必要」とした厚生労働省のリストに挙げられたままである。同センターは急性期の病院ではないにもかかわらず、当問題を検討している福岡県地域医療構想調整会議において同リストから外すとの結論が未だに出ないのはなぜか、見解を尋ねる。

市長 本市は昨年10月の同会議において「同センターは市外からの利用も多く、障害のある子どもの療育・医療の中核施設として地域に欠かせない施設である」旨強調し十分理解いただいたと受け止めており、次回会議では地域での障害児等の療育・支援の現状等を踏まえ、今後果たしていくべき役割について議論されると聞いている。国からも「地域医療構想推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではない」との説明を受けており、今後多くの市民の願いが込められた同センターに係る同会議での早期の結論に向け全力で取組んでいく。

同事業は関係者のご努力により、本市の保育の質を維持向上させる第三者評価事業について

の質の維持向上を図るうえで素晴らしい成果を上げてきた。20年目を迎える同事業について、特徴・効果や果たしてきた役割及び、保育の多様化が進む中での対象拡大や情報提供体制の整備等、今後検討すべき課題を尋ねる。

子ども 同事業は、本市独自の家庭局長 評価基準を保育関係者が一丸となり作成等したことなど業の意義が広く浸透したことなどにより評価実施施設は保育所全体の94%と全国的にも高く、同施設の業務改善等に効果を発揮している。一方、地域型保育事業所の同事業への参加が少なく、認定こども園の同評価が未確立であるなどの課題があるため、同事業の意義の効果的な周知方法や同こども園でのモデル実施等を検討するとともに、子どもの人権尊重など社会状況の変化等に対応し今後も評価の仕組みを発展させ、保育の質の更なる向上につなげていきたい。

3月3日一般質疑

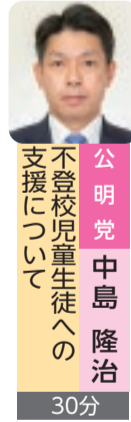


議員 日本共産党 大石 正信 ケア労働者の処遇改善について 30分

コロナ禍で医療、保育、介護、障害者施設等で働くケア労働者の重要性が浮き彫りになっているが、介護職員や保育士等は全産業平均より賃金が低く深刻な人手不足である。仮に今年10月以降、国が補助金交付を行わない場合も、本市として予算措置し処遇改善を継続すべき。

市長 国は昨年11月、看護、介護、保育等の現場で働く方々の収入の引き上げを含め、公的価格の在り方を見直すとし、

介護・障害福祉職員、保育士等の収入を2月から9月までの間3%程度引き上げるための措置等を補助金等によって実施するとしており、併せて10月以降も処遇改善が継続されるよう、診療報酬や介護報酬の引き上げなど必要な予算案の計上等の準備を進めている。よって、国に対し改めて補助金等の予算措置を要望することは考えていないが、今後もケア労働者の処遇改善に関しては国の動向を注視し適切に対応していく。



議員 公明党 中島 隆治 不登校児童生徒への支援について 30分

本市の不登校児童生徒は平成28年度から5年間、増加傾向にあり深刻な状況である。本市は個々に応じたきめ細やかな対応ができるよう多様な教育機会を確保し不登校支援を行っているが、来年度の不登校等支援センターの新設により、どのように取組を強化するのか。

教育長 は、不登校支援に特化した新たな学びの場を提供する教育支援センターを統括するため専属のスクールカウンセラーなどを配置し、児童生徒や保護者の心理・福祉面の相談支援等を行うとともに、教育支援センターに通所できない児童生徒を対象にタブレットを活用した「オンライン支援室」の運用等も予定している。長期欠席の不登校児童生徒には、これまでも担任や生徒指導担当等が「チーム学校」として組織的な訪問支援等を行っており、今後はこれまで以上に子どもに寄り添った支援を行っていく。



議員 無所属の会 吉村 太志 農林水産業の振興について 30分

農林水産業は国家の礎である。本市は山や川等の豊かな自然があり、自分たちの食糧を自分たちでつくることのできるまちだが、農家の減少が進んでいる。今後、農地の集積や大区画化による生産性の向上を図るため、ほ場整備を進める必要があると考えるが、見解を伺う。

市長 本市は、今後5年間で5ヘクタールのほ場整備の目標を掲げており、近年は1区画あたりの面積が3倍以上に拡大して農道や水路も整備され、耕作環境が格段に向上し、農業経営が安定してきたとの事例がある一方、農道等用地の提供や事業費に係る地元負担の課題等から地権者の合意形成に至っていない事例もあるため、本市は地域の状況に応じた支援等を行っている。一方、ほ場整備は耕作放棄地対策としても重要であるため地元負担を軽減できる新たな制度の活用等、地元関係者を積極的に支援し同事業を推進していきたい。

お知らせ
視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
【問い合わせ】市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX 582-2685
聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望される場合には、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ】市議会事務局総務課
☎582-2621 FAX 582-2685



ハートフル 森 結実子
北九州 子宮頸がんワクチンの接種について

議員

4月から積極的勧奨が再開予定の同接種について、昨年の対象者への情報提供後、本市では接種の増加等の変化はあったのか。また、今後の同接種による副反応に関する相談体制及び、同がんが性感染症の一つであることを踏まえた正しい性教育の重要性について見解を伺う。

市長等

本市は国の通知を受け同接種に関する情報提供を小学6年生と高校1年生相当の2学年の女性と同保護者に行った結果、その前1年間と比べ約5倍接種件数が増加した。同副反応の相談は地域の医療機関や、区役所等の本市相談窓口、協力医療機関等の連携により対応しており、同性教育は中学校の保健の授業で「性感染症とその予防」との項目で行っている。個別勧奨再開に当たっては、予診票や同接種に係る注意事項等の個別通知による確実かつ早期の周知に努めるなど、同対象者や保護者が同接種について適切に判別できるよう準備を進める。

議員



自民党・無所属の会 村上 幸一
所有者不明土地について

九州よりも広い面積の土地が、いわゆる所有者不明土地であることから政府は法律を改正し相続登記を義務化した。令和6年4月からは期限内に同登記をしなければ10万円以下の過料に処されるため、本市も市民に対し同登記の義務化等について告知すべきではないか。

財政局長

本市は同登記の周知について、これまでも法務局の協力要請を受け固定資産税

に係る所有者死亡時の法定相続人に送付する書類や、納税通知書送付の際に同登記を促すチラシを同封するとともに、同義務化についても法務局と連携し、既に区役所において同制度改正を説明したパンフレットやポスターによる市民への周知を始めた。今後は固定資産税納税通知書送付の際の同義務化に係るチラシの同封や、市政日より、ホームページでの案内、おみやみコーナーでのお知らせなど様々な機会を活用した効果的な周知方法を検討し実施していく。

議員



公明党 山本 眞智子
デジタル人材の育成について

長引くコロナ禍で失業が増加している。一方、デジタル社会の進展により今後、その分野での人手が不足すると言われる中、本市は女性の正規雇用やキャリアアップを支援していくうえで今後どのようにデジタル化の視点を盛り込んでいくのか尋ねる。

市長等

本市は、女性の就業をワンストップで支援する相談窓口であるウーマンワークカフェ北九州を拠点に、子育てと両立しながらITスキルを活かせる企業の紹介や、同スキル向上等のための職業訓練の案内等を行っている。また、北九州市立大学と連携し、同スキルの教育から就職まで一体型で支援する「ITリカレント教育プログラム」の実施や、今後の、子育て中の女性を雇用できる託児施設併設ワークスペースの開設、産学官民による人材育成プラットフォームの立ち上げなどを通じて、女性をはじめとしたデジタル人材の育成を応援していく。



日本共産党 高橋 都
門司港地域複合公共施設整備事業について

議員

同事業整備費が基本計画より15・5億円増額した基本設計に対し減額のための検証業務を行ったが、わずか3億円の減額だった。9億7千万円もかけるJRの土地買収や高潮浸水想定区域問題など検討会議で十分議論されたのか。コロナ禍で事業を迅速に進めるべきではない。

企画調 企調局長

同事業の候補地選定に当たっては市民アンケート調査や、自治会等との意見交換、有識者との懇話会開催等、関係者のご意見をいただき門司港駅周辺とし、公共交通の利便性や財政負担、機能的な施設配置、地域の活性化等の観点で総合的に検討し、外部有識者による検討会議やパブリックコメント等を経て同駅東地区を適地と決定した。現在同検証による事業案は同会議の賛同を得て自治会等への説明やパブリックコメントを行っており、同事業は構想段階から一歩一歩丁寧に進めてきたため今後もご意見を伺いながら着実に進めていく。

議員



ハートフル 小宮 けい子
不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩支援について

同事業は、不登校状態の中学生に対し支援員が家庭訪問を実施しながら一人一人の生徒と家庭に寄り添った伴走型支援を行うものだが、現在同支援を行っていない小学生への拡大や、より一人一人の子どもに寄り添った支援を行うための支援の質の向上について見解を伺う。

市長等

同事業は、中学校卒業を控え不登校状態にあ

る子どもへの社会的自立に向けた取組であり、同卒業後の継続支援に新たに取組むなど内容の充実に努めている段階であるため、まずはしっかりと学校等と連携し子ども一人一人に寄り添った支援を継続していく。また、同事業の支援員は同子どもと保護者の支援に適切な資格や業務経験を従事要件とし研修等により若者の自立支援に包括的に対応するためのスキルアップに努めており、今後も支援の質の向上に努め関係者と更に連携を深めながら支援していく。

議員



日本共産党 永井 佑
ヤングケアラーの相談窓口について

ヤングケアラーの早期発見は、地域とつながる教員や友人へSOSが出せる環境にあるなど日頃の関係性が重要である。相談窓口の開設は大事だが、本市の問題に係る窓口の2人体制、予算や取組で市民の声に応えヤングケアラーの実態をつかみ、寄り添った支援ができるのか。

市長等

本市では、これまでヤングケアラーの早期発見等のため警察や医療機関等の団体が連携協力し支援しており、令和4年度中に設置する同窓口は同団体等と連携し積極的に周知し相談に応じていく予定である。同相談に対しては一人一人と信頼関係を築き、訴えの声をしっかりと受容して適切に対応しアウトリーチによる支援を行えるよう、社会福祉士等の資格を持つコーディネーターを配置することにしており今後、同窓口を子どもたちや市民、教育現場等に広く知っていただき早期発見、支援につなげていくようしっかりと取組んでいく。



公明党 木下 幸子
歯周病検診の周知推進及び拡充について

議員

日本人の約80%が罹患していると言われる歯周病は認知症や狭心症・糖尿病・肺炎等全身の健康に影響する可能性がある。本市は、がん検診等と同じく大切な歯周病検診の未受診をなくし、予防教育や早期発見・治療の強化で人生100年時代のモデル都市を目指すべき。

市長等

本市の歯周病検診は受診しやすきよう身近な歯科医療機関で実施し、医療機関等での啓発リーフレットの配布や自己負担額の減額等により受診勧奨を行っているが、重要性等が十分認識されておらず受診率は低迷している。受診率向上に向け本市は、歯周病と全身疾患に関する記事の受診券への掲載や、市政だよりの特集記事等により啓発しており、SNSなどによるプッシュ通知等についても検討する。今後も特定健診の機会の活用に係る医療関係者との議論に向け情報収集等を行うなど歯周病検診の更なる受診率向上に努める。

3月4日 一般質疑

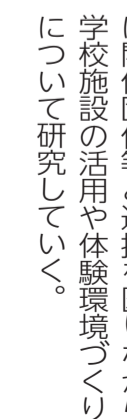


自民党・無所属の会 大石 仁人
小学生の放課後事業の推進について

平成30年に国が示した「新・放課後子ども総合プラン」を受け他自治体では、放課後に小学校の運動場や余裕教室等を徹底的に活用し全児童に様々な体験活動、学びの機会が与えられるような仕組みづくりを推進している。同プランに関して本市はどのように取組んでいくのか。

同プランは、全児童が放課後等を安全に過ごし多様な体験活動を行えるよう小学校で「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の一体的、又は連携した実施等により子どもの自主性、社会性等の更なる向上を図ることが掲げられている。本市の同クラブではスポーツや文化等に精通した講師の派遣による様々な体験の機会の提供等に、同教室では「子どもひまわり学習塾」や運動場等の「遊び場開放事業」等に取組んでおり、今後は更に関係団体等と連携を図りながら、学校施設の活用や体験環境づくりについて研究していく。

子ども 家庭局長



自民党・無所属の会 吉田 幸正
中学校標準服のリユース事業について

中学校卒業後、同服はゴミとして処分されることで、保護者の経済支援や環境意識向上につながり、また、生徒たちが自身が参画することで次世代のために活動するSDGsな事業にもなるため、まずは同リユースのガイドラインを作成すべき。

議員

教育長

本市における同服のリユースは、各学校で卒業生に寄附を呼び掛け、集まった同服を保護者からの申し出により貸し出ししたりバザーなどでPTA主体による販売や譲渡を行うなどの事例もある。同服は昨年度から機能性と多様性に対応するため北九州スタンダードタイプを導入したことから、来年3月からは同タイプの服で全市のリユースが可能となる。同ガイドライン作成に当

たつては破損状態の確認など安心してリユースを推進するための課題整理が必要だが、保護者の経済面と資源有効活用の立場に立ち同リユースの在り方を検討していく。

北九州メディアドームの未活用スペースの活用について

議員 地域貢献事業によりポートルース若松は親しまれるレース場として、市民をはじめ多くの方に知られている。競輪事業を行う北九州メディアドームも市民にとって「楽しい場創り」となるよう未活用スペースの有効利用について民間の意見を聴取すべきと考えるが見解を尋ねる。

公営競技局長 同ドームはスポーツや文化イベントなどが開催できる全天候型多目的集客施設として開設しコンサートや大規模イベントなど多くの方々に活用されており、競輪場として全国唯一の子ども食堂の開設等、地域貢献事業にも取り組んできた。同施設の未活用スペースについては令和4年度、有効活用の具体的な検討に着手するためマーケットサウンドイング調査の手法も参考にしながら幅広く検討していくこととしており、今後も社会貢献や地域交流等の機能についても検討しながら、多くのファンや市民に親しまれるよう有効活用を図っていく。

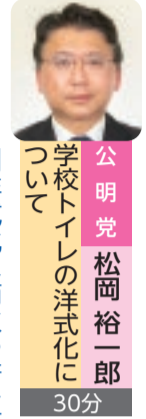


議員 プラスチック製品は素材の種類や量を定めることが肝要である。本市がプラスチック製品のリサイクルの包括的な取組を促進するため、製品設計から廃棄物処理に至るまでの

様々な技術に関するコンソーシアムを構築できないか尋ねる。

プラスチック資源循環品排出事業者の再資源化への取組が進み、リサイクル事業者への大幅な需要増加が見込まれる。本市にはエコタウンを中心にプラスチックをはじめ高度なリサイクル技術を有する事業者が多く立地しており、同リサイクルへの新規参入や新たなリサイクル技術の実証事業への支援に取組み、関連企業による共同開発等のためのマッチングなどを積極的に行うことでコンソーシアムの構築にもつなげていきたい。本市は今後も環境未来都市として、最適な資源循環の実現に向けた役割を担っていく。

市長 プラスチック資源循環法の施行により、同製品排出事業者の再資源化への取組が進み、リサイクル事業者への大幅な需要増加が見込まれる。本市にはエコタウンを中心にプラスチックをはじめ高度なリサイクル技術を有する事業者が多く立地しており、同リサイクルへの新規参入や新たなリサイクル技術の実証事業への支援に取組み、関連企業による共同開発等のためのマッチングなどを積極的に行うことでコンソーシアムの構築にもつなげていきたい。本市は今後も環境未来都市として、最適な資源循環の実現に向けた役割を担っていく。



議員 同洋式化は節水や衛生面、健康面等の観点から必要であり急ぐべき。同洋式化の100%到達に今後10年強かかることは言わず、例えば2日間の施工で洋式化できる新技術の採用による短縮策を講じるなど同洋式化を少しでも早く進めるべきと考えるが、本市の見解を尋ねる。

教育長 同トイレの整備は平成24年度から、防災機能強化の観点で体育館のトイレの洋式化等を実施し、令和元年度からは校舎のトイレの整備を中心に、大規模改修時には全ての便器を洋式化し、通常の維持補修においても必要に応じ洋式化を進めている。小中学校合わせたトイレの洋式化率は昨年9月現在56.5%だが学校によるばらつきもあるため、床や配管等全体的な

改修は行わず洋式化とブーアの改修のみを行うことで早期改修に努めている。同洋式化は重要な課題であり、快適なトイレの整備が迅速に進むよう注力していく。



議員 西鉄バス筑豊の田川小倉線廃止後、西鉄バス北九州が運行する頂吉越一徳力団地間の小型バスにより路線は維持されたが、乗客数が目標の半分とこのことで同社撤退の不安が拭えない。便利であったこそ客足は伸びるため乗客の声を聞き、ダイヤ改善について同社と協議すべき。

市長 同路線廃止後、市境の頂吉越における市内路線の存続については地元、西鉄バス北九州、本市の三者が協議する中で現バス路線が新設され、ダイヤについては地域住民へのアンケートや同三者による十分な協議を行った上で設定したが、利用者の状況は目標を大きく下回っており、このままでは再度の見直しもあり得るため、定期的に利用促進策等に関する同三者での協議を継続している。東谷地域を通るバス路線については今後も地元や同社とともに利用促進に向けた協議を進め、まずは現在の路線が維持されるよう取組んでいきたい。

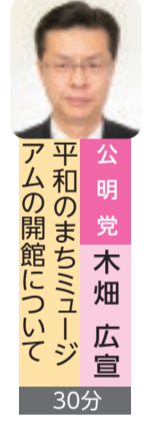


議員 「インクルーシブ公園」とは障害の有無や年齢に関わらず、誰もが楽しめる公園のことである。「誰一人取り残さない」をテーマに掲げるSDGs

の達成に向け様々な取組を進める本市において、インクルーシブの考え方を採り入れた公園を整備することにについて見解を尋ねる。

本市はこれまでバリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に基づき利用対象等に応じて、子育てに配慮した公園や健康づくりを支援する公園車いすで利用できる遊具等を設置した福祉公園を整備するとともに、公園へのスロープや多目的トイレの設置等を進めてきた。近年の「インクルーシブな公園」の考え方の広がりを受け本市は今年1月に、新たに「誰もが同じ空間で楽しく過ごせる公園づくり」を基本施策として示しており、まずは同公園づくりへの理解の深まりなどの課題に係る他都市の事例調査から取組んでいく。

建設局長 フリーやユニバーサルデザインの考え方に基づき利用対象等に応じて、子育てに配慮した公園や健康づくりを支援する公園車いすで利用できる遊具等を設置した福祉公園を整備するとともに、公園へのスロープや多目的トイレの設置等を進めてきた。近年の「インクルーシブな公園」の考え方の広がりを受け本市は今年1月に、新たに「誰もが同じ空間で楽しく過ごせる公園づくり」を基本施策として示しており、まずは同公園づくりへの理解の深まりなどの課題に係る他都市の事例調査から取組んでいく。



議員 同ミュージアムの役割を十分に果たすためには子どもたちの平和学習を充実させるとともに多くの方々にも足を運んでいただくことが重要であり施設PRと魅力あるイベントなどの実施が大切である。併せて、平和記念式典と連携した取組も重要だと考えるが、見解を尋ねる。

市長 同ミュージアムは戦争の悲惨さや平和の大切さを考えるきっかけとなることを目的としているため、子どもたちには本市が独自に作成した副読本等による平和学習を行うとともに、新設するホームページや、本市公式LINE等のSNSの積極的活用等によりイベント情報等を発信し認知度向上に努め、多く

の方々を訪問していただけるよう原子爆弾をテーマにした開館記念企画展や市内ミュージアム施設と連携した共同展示等にも取組む。同式典は館内でのライブ映像の上映等を検討するなど、同ミュージアム開館に向け万全を期していく。



議員 特別支援学校では教職員が、自力で姿勢を変えられない子どもを抱えこいたリトイレを介助したり子どもを抱えることが日常的にあり、教職員の腰痛が問題視されるようになった。同学校等の教職員の支援のため、パワーアシストスーツを導入してはどうか、見解を尋ねる。

教育長 特別支援学校では児童生徒の介助を行う際に、身体状況に応じ複数の教職員で対応するなど安全確保に努めているが、介助は生活のあらゆる面で必要となるため身体にかかる負担は大きい。教職員の負担軽減のため、介助員や実習助手の配置、理学療法士による負荷軽減方法の助言等に取組み、更に介助補助器具を使用するなどしている。同スーツは、教職員の身体への負担軽減につながるツールとして期待できるものではあるが、商品によって機能面や価格面の差が大きいため、効果的な活用については詳細に研究を進めていきたい。



市議会の虚礼廃止へのご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。

このほか北九州市議会では、**祝電**や**弔電**の**自粛**を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

政務活動費の「収支報告書」を公開します

政務活動費の令和3年度分の「収支報告書」を市議会ホームページで公開します。また、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時
令和4年6月29日(水)午前8時30分から

【問い合わせ】
市議会事務局総務課(小倉北区内1-1、市庁舎横)
☎582-2622 FAX 582-2685

「資産などに関する報告書」が閲覧できます

令和4年度に議員から提出された

- ①資産等補充報告書
- ②所得等報告書
- ③関連会社等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時
令和4年7月4日(月)午前9時から

【問い合わせ】
市議会事務局総務課(小倉北区内1-1、市庁舎横)
☎582-2621 FAX 582-2685



第1分科会

【所管】(総務財政委員会、経済港湾委員会)
・会計室・デジタル市役所推進室・秘書室・広報室
・企画調整局・総務局・財政局・産業経済局
・港湾空港局・公営競技局・農業委員会
・他の常任委員会の所管に属しない事項

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 北九州市物流拠点構想について
 - ◎ 洋上風力発電の基地港湾の継続的な活用について
- 公明党
 - ◎ 戦略的広報推進事業について
 - ◎ ポートレース若松の施設整備について
- ハートフル北九州
 - ◎ 本市の心象について
 - ◎ 本市の国際ネットワークのさらなる充実について
 - ◎ 予備費の充用について
- 日本共産党
 - ◎ 指定管理者制度の抜本的な改善について
 - ◎ 門司港地域複合公共施設整備事業について
- 自民の会
 - ◎ 北九州市物流拠点構想について
 - ◎ 観光・にぎわいづくりの推進について
 - ◎ 九州観光推進機構との連携について
- 日本維新の会
 - ◎ 事業の後継者不足にかかる取組について
- 変革と成長
 - ◎ あきらめない「若者が住み続けたいまちへ」
- 若松を愛する会
 - ◎ EVバス等を活用した修学旅行誘致について

第2分科会

【所管】(教育文化委員会、保健福祉委員会)
・市民文化スポーツ局・教育委員会
・保健福祉局・子ども家庭局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 教員の負担軽減について
 - ◎ 公の施設や医療機関での市議会放映について
 - ◎ ロシアとウクライナの戦争が与える影響について(第2分科会に関するもの)
- 公明党
 - ◎ 「地域でGO!GO!健康づくり事業」のさらなる推進について
 - ◎ SDGs達成のための次世代型教育推進事業について
 - ◎ 児童虐待防止に対する取組について
- ハートフル北九州
 - ◎ 先進的介護「北九州モデル」推進事業について
 - ◎ 外国籍住民の子供たちへの支援拡充について
 - ◎ 保育所関連手続きのオンライン化について
- 日本共産党
 - ◎ 文化芸術活動活性化支援事業の抜本的な拡充について
 - ◎ ケア労働者の処遇改善について
 - ◎ PCR等検査の拡充について
- 自民の会
 - ◎ 8050問題について
- 日本維新の会
 - ◎ アーティスト活動を支援する事業について
- 村上さとこ
 - ◎ 地方公務員法改正による2022年度教員の新規採用等への影響等について

第3分科会

【所管】(環境水道委員会、建設建築委員会)
・危機管理室・環境局・消防局・上下水道局
・技術監理局・建設局・建築都市局・交通局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
 - ◎ 市街化調整区域への見直しについて
 - ◎ 環境分野におけるSDGsの更なる推進について
 - ◎ 地球温暖化対策について
- 公明党
 - ◎ ドローンの更なる活用について
 - ◎ 下水サーベイランスについて
- ハートフル北九州
 - ◎ 区域区分見直し案に係る周知方法について
- 日本共産党
 - ◎ 住まい向上リフォーム促進事業の復活について
 - ◎ 区域区分の見直しについて
 - ◎ PCB処理事業の処理期限延長について
- 自民の会
 - ◎ 道路分野におけるDX推進事業について
- 日本維新の会
 - ◎ 老朽空き家等の除却促進について
- 井上しんご
 - ◎ 健康増進を図れるような皿倉山から河内へ向かう自然道や各地域の遊歩道の整備について

令和4年2月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000973821.pdf



種別	件名	議決結果	自民無	公明党	ハート	共産党	自民の会	維新の会	変革	井上	村上	若松	
市長が提出した議案	予算(全て令和4年度分)	特別会計予算(食肉センター等)/事業会計予算(工業用水道)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		一般会計予算/特別会計予算(国民健康保険等)/事業会計予算(上水道等)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	条例	手数料条例の一部改正/芸術文化施設条例の一部改正/民生委員の定数を定める条例の一部改正/国民健康保険条例の一部改正(未就学児の被保険者均等割額)/児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正/消防団員の定員、任用、給与、分限、懲戒、服務等に関する条例の一部改正/教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		個人番号の利用に関する条例の一部改正/社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正/国民健康保険条例の一部改正(保険料の基礎課税限度額等)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	その他	北九州市圏広域行政推進協議会の廃止に関する協議/市有地の処分(八幡西区)/北九州市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定/公有水面埋立てによる土地確認/町の区域の変更/鹿児島本線戸畑・枝光間及び鹿児島貨物線浜小倉・黒崎間汐井町牧山海岸線架道橋新設工事委託協定の一部変更/基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更に関する同意/包括外部監査契約締結/指定管理者の指定(小倉城等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		市有地の処分(小倉北区)/指定管理者の指定(旧古河鉱業若松ビル)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	補正予算	一般会計補正予算(第8号)/特別会計補正予算(国民健康保険(第2号)、卸売市場(第2号)、港湾整備(第1号)、土地取得(第2号)、駐車場(第1号)、産業用地整備(第1号))/事業会計補正予算(下水道(第1号)、公営競技(第1号))	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		特別会計補正予算(土地区画整理(第3号))	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	人事	人権擁護委員候補者の推薦/固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		副市長の選任/教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議員が提出した議案	ウクライナへの人道支援の更なる強化及び、ロシアによる侵略により影響を受けている我が国の企業への支援等を求める意見書/シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適切な措置を求める意見書/暮らしと事業を守るための原油価格高騰への対処を求める意見書/介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書/自殺増を防止するための対策を求める意見書/インターネット上の人権侵害を解消するための法整備等を求める意見書/保育現場等の実情に即した保育所及び認定こども園等児童の新型コロナウイルス感染症防止対策の推進を求める意見書/教職員、保育士等による児童等への性犯罪・性暴力防止対策の厳格化等を求める意見書/地域公共交通維持のため財政支援拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	国土交通省の基幹統計データ書換えについて政府に徹底した調査・説明及び再発防止策の確立を求める意見書	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	本土復帰50年を迎えるに当たり、普天間基地の無条件返還及び辺野古新基地建設中止を求める意見書/軍事的対応ではなく、憲法に基づく平和外交を推し進めることを求める意見書/日米地位協定の抜本見直しで、新型コロナウイルス感染症の万全な水際対策を求める意見書	否決	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	
	決議	ロシアによるウクライナ侵略を非難し、恒久平和を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

【各会派の一般的な名称】 自民・無：自民党・無所属の会
維新の会：日本維新の会

公明党：公明党
変革：変革と成長

ハート：ハートフル北九州
井上：井上しんご

共産党：日本共産党
村上：村上さとこ

自民の会：自民の会
若松：若松を愛する会